令和7年第4回沖縄県議会

(6月定例会)

追加提出予定議案一覧表等

沖 縄 県

令和7年第4回沖縄県議会(6月定例会)

(部 局 別)

区 分 部 局	議 案 区 分						合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)	諮 問 (件)		
知事公室								
総務部	2	3		3			8	予算議案1件追加
企画部		1					1	
環境部			1				1	
生活福祉部		1					1	
子ども未来部								
保健医療介護部			1				1	
農林水産部								
商工労働部								
文化観光 スポーツ部								
土木建築部		2 (1)	4				6 (1)	条例議案1件追加
企業局								
病院事業局								
教育委員会								
公安委員会								
合 計	2	7 (1)	6	3			18 (1)	予算議案1件 条例議案1件 追加

※ ()内は先議案件であり、内数。

令和7年第4回沖縄県議会(6月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 1	予算	令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)	総務部	
甲 2	予算	令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第2号)	総務部	追加
乙 1	条例	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 2	条例	沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 3	条例	沖縄県税条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 4	条例	沖縄県議会議員及び沖縄県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	企画部	
乙 5	条例	沖縄県民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例	生活福祉部	
乙 6	条例	沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	土木建築部	先議
乙 7	議決	財産の取得について	環境部	
乙 8	議決	土地の処分について	保健医療介護部	
乙 9	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 10	議決	歩行者負傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 11	議決	損害賠償の額の決定について	土木建築部	
乙 12	議決	都市公園を設置すべき区域の決定について	土木建築部	
乙 13	同意	沖縄県収用委員会委員の任命について	総務部	
乙 14	同意	沖縄県公安委員会委員の任命について	総務部	
乙 15	同意	沖縄県公害審査会委員の任命について	総務部	
乙 16	条例	沖縄県港湾管理条例の一部を改正する条例	土木建築部	追加

令和7年第4回沖縄県議会

(6月定例会)

乙号議案説明資料(追加)

沖 縄 県

令和7年第4回沖縄県議会(6月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	頁
乙 1	条例	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 2	条例	沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 3	条例	沖縄県税条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 4	条例	沖縄県議会議員及び沖縄県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	企画部	
乙 5	条例	沖縄県民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例	生活福祉部	
乙 6	条例	沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	土木建築部	
乙 7	議決	財産の取得について	環境部	
乙 8	議決	土地の処分について	保健医療介護部	
乙 9	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 10	議決	歩行者負傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 11	議決	損害賠償の額の決定について	土木建築部	
乙 12	議決	都市公園を設置すべき区域の決定について	土木建築部	
乙 13	同意	沖縄県収用委員会委員の任命について	総務部	
乙 14	同意	沖縄県公安委員会委員の任命について	総務部	
乙 15	同意	沖縄県公害審査会委員の任命について	総務部	
乙 16	条例	沖縄県港湾管理条例の一部を改正する条例	土木建築部	2

提出議案の概要

【部局名】 土木建築部

【議案名】

乙第 16 号議案 沖縄県港湾管理条例の一部を改正する条例

【議案提出の理由】

与那原マリーナの使用料の適正化を図るため、一定の長さの船舶に係る海上係留の使用料の徴収根拠を定める等の必要がある。

【議案の概要】

- 1 沖縄県港湾管理条例の一部を次のように改正する。
 - (1) 与那原マリーナの 9 メートル未満の艇の海上係留の使用料を定める（別表第 6 関係）。
 - (2) その他所要の改正を行う。（別表第 5 及び別表第 6 関係）
- 2 この条例は、令和 7 年 9 月 1 日から施行する。（附則関係）

【説明】

- 1 与那原マリーナの海上係留用棧橋は、艇長 9 メートル以上の船舶を想定した大きさであることからこれまで艇長 9 メートル未満の船舶に係る海上係留の使用料を定めていなかった。
- 2 実際には、艇長 9 メートル未満の船舶の海上係留があることから、与那原マリーナの港湾施設における艇長 9 メートル未満の船舶に係る海上係留の使用料の徴収根拠を定める必要がある。
- 3 その他、道路交通法施行規則の改正に伴う名称の改正等所要の改正を行う。

別表第 6：日額の場合

(現行)

単位	区分	使用料							
		5m未満	5m以上	6m以上	7m以上	8m以上	9m以上	10m以上	11m以上
			6m未満	7m未満	8m未満	9m未満	10m未満	11m未満	12m未満
使用期間が1月未満の場合 合 1区画1日につき	陸置	870円	1,030円	1,200円	1,360円	1,520円	1,690円	1,850円	2,010円
	海上係留						2,150円	2,360円	2,560円

↑ この部分に使用料設定なし

(改正後)

単位	区分	使用料							
		5m未満	5m以上	6m以上	7m以上	8m以上	9m以上	10m以上	11m以上
			6m未満	7m未満	8m未満	9m未満	10m未満	11m未満	12m未満
使用期間が1月未満の場合 合 1区画1日につき	陸置	870円	1,030円	1,200円	1,360円	1,520円	1,690円	1,850円	2,010円
	海上係留	2,150円	2,150円	2,150円	2,150円	2,150円	2,150円	2,360円	2,560円

↑ 「9m 以上 10m 未満」と同額 (2,150 円) に

令和 7 年度 一般会計補正予算（第 2 号）（案） 説明資料

1	一般会計補正予算（第 2 号）（案）の概要……………	2 頁
2	歳入歳出総括……………	3 頁
3	歳入歳出財源内訳……………	4 頁
4	部局別総括……………	5 頁
5	補正予算事業……………	6 頁

令和 7 年 6 月
総務部財政課

一般会計補正予算(第2号)(案)の概要

1 補正予算の考え方

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、新たに予算措置が必要な事業について、補正予算を編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計(第2号)】	1,207,914	
1 物価高騰に係る重点支援地方交付金事業	1,207,914	

歳入歳出総括

(単位：千円)

(1) 歳入

既決予算額 889,360,000

今回補正額 1,207,914

(内 訳)

国庫支出金 996,718

繰入金 211,196

改予算額 890,567,914

(2) 歳出

既決予算額 889,360,000

今回補正額 1,207,914

(内 訳)

その他の経費 1,207,914

物件費 22,286

補助費等 1,185,628

改予算額 890,567,914

歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
国 庫 支 出 金	996,718	996,718			
繰 入 金	211,196				211,196
歳 入 合 計	1,207,914	996,718			211,196
(歳 出)					
そ の 他 の 経 費	1,207,914	996,718			211,196
物 件 費	22,286	22,286			
補 助 費 等	1,185,628	974,432			211,196
歳 出 合 計	1,207,914	996,718			211,196

【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

(単位：千円)

補正番号	6月補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		6月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
補正第1号	12,902,401	13,449		12,677,756
補正第2号		211,196		

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
こ ども 未 来 部	50,022,116	619,082	407,886			211,196
商 工 労 働 部	76,388,413	588,832	588,832			
合 計	889,360,000	1,207,914	996,718			211,196

※一般会計補正予算(第2号)の計上がある部局のみ掲載

一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 2 号 ） 事 業

1 物価高騰に係る重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業	52,462	<p>こどもの居場所への食料品提供に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 52,709千円 → 補正後 105,171千円</p> <p>【内訳】 補助金 52,462千円</p> <p>【内容】 食料品等の物価高騰が長期化する中、沖縄こどもの未来県民会議において実施している「おきなわこども未来ランチサポート事業」を活用して、子育て世帯への食支援を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 県内こどもの居場所266箇所（自治体が直営又は委託により運営している居場所を除く）のうち食事提供を実施する231施設</p>	こども未来部 (こども家庭課)
2	保育所等食材料費物価高騰緊急対策支援事業	566,620	<p>保育所等における食材料費高騰への支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 566,620千円</p> <p>【内訳】 補助金 566,620千円</p> <p>【内容】 保育所等において、物価が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を課すことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、保育の実施主体である市町村と連携し保育所等に対して食材料費高騰分への支援を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 私立認可保育園、私立認定こども園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、私立幼稚園</p>	こども未来部 (子育て支援課)
3	電気・LPガス価格高騰対策事業	588,832	<p>国の一律支援の対象とならないLPガス受給契約者に対する負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 588,832千円 → 補正後 1,177,664千円</p> <p>【内訳】 報償費 30,146千円、委託料 22,286千円、補助金 536,400千円</p> <p>【内容】 LPガス受給契約に係る3か月分（令和7年7月から同年9月まで）の料金を緊急的に支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 LPガス受給契約者 約59万戸 ※補助は、LPガス事業者経由で実施</p>	商工労働部 (産業政策課)